

JA海外株式ファンド

設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:9月16日(休業日の場合は翌営業日)

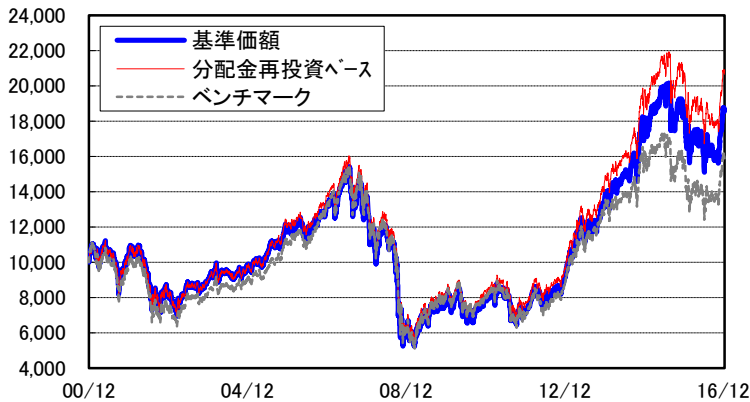
追加型投信/海外/株式

●商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

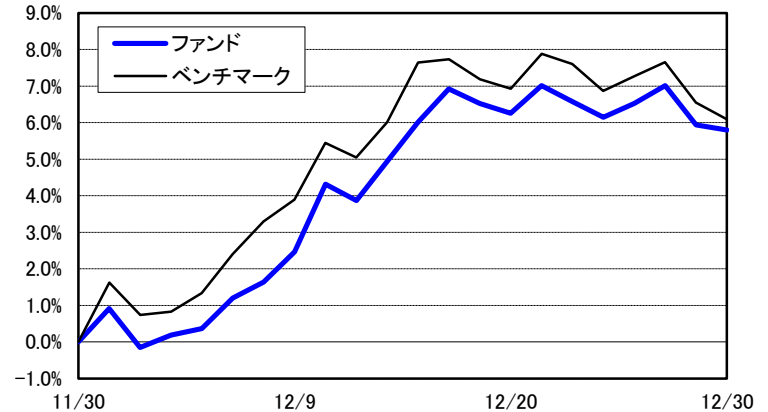
●基準価額の設定来推移

(円/ポイント)



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	5.80	6.10	-0.29
過去3ヵ月	17.02	17.78	-0.76
過去6ヵ月	17.58	21.38	-3.80
過去1年	-0.36	0.72	-1.08
過去3年	38.39	17.44	20.95
設定日來	106.66	58.98	47.68

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	MSCI KOKUSAI インデックス (当社円換算ベース) (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2016/12/30	18,544	205,852.74	487	26,946
2000/12/22 (設定日)	10,000	129,486.04	1	9,769

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
2013/09/17	210
2012/09/18	0
2011/09/16	0
設定日來合計	1,500

※1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.4
短期資産等	-0.4
合計	100.0
うち実質外貨建比率	100.1

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
外国株式	96.9
短期資産等	3.1
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA海外株式ファンド

追加型投信/海外/株式

<マザーファンドの運用状況>

●地域別・国別組入比率

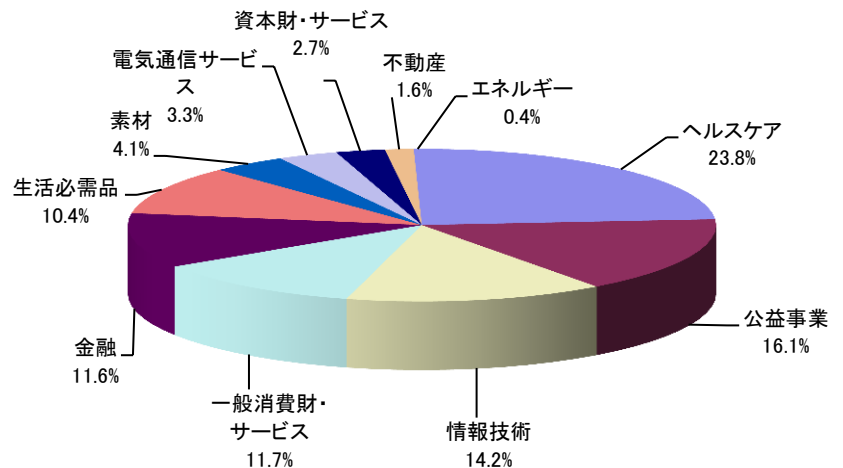
地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	75.2
	カナダ	4.9
	小計	80.1
欧州	イギリス	6.2
	イタリア	0.2
	オランダ	0.3
	フランス	1.2
	ドイツ	2.7
	スイス	0.4
	スペイン	0.2
	ノルウェー	-
	スウェーデン	2.1
	フィンランド	-
	ベルギー	0.3
	アイルランド	-
	デンマーク	0.4
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
小計	13.8	
その他の地域	オーストラリア	0.5
	シンガポール	-
	香港	2.0
	ニュージーランド	0.5
	イスラエル	-
	小計	3.1
株式合計		96.9
その他		3.1
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

●業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	23.8
公益事業	16.1
情報技術	14.2
一般消費財・サービス	11.7
金融	11.6
生活必需品	10.4
素材	4.1
電気通信サービス	3.3
資本財・サービス	2.7
不動産	1.6
エネルギー	0.4
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。



JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

<マザーファンドの運用状況>

●組入上位15銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	USDドル	一般消費財・サービス	3.5
2	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.5
3	APPLE INC	アメリカ	USDドル	情報技術	3.5
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	情報技術	3.4
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.4
6	PINNACLE WEST CAPITAL	アメリカ	USDドル	公益事業	3.3
7	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.3
8	MERCK & CO. INC.	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.3
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.3
10	KROGER CO	アメリカ	USDドル	生活必需品	3.3
11	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.1
12	UGI CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	2.6
13	XL GROUP LTD	アメリカ	USDドル	金融	2.4
14	INTEL CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	2.3
15	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	アメリカ	USDドル	公益事業	2.3

組入銘柄総数: 95銘柄

※ 国名は主要上場国です。
 ※ 比率は外国株式現物対比です。

JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

<運用担当者のコメント>

●12月の市場動向と運用状況

(市場動向)

12月のグローバル株式は上昇しました。トランプ次期大統領が規制を緩和し、法人税・所得税減税やインフラ支出の増加など財政拡大策を採るとの期待を背景に、S&P 500指数は2カ月連続で史上最高値を更新しました。欧州株式は良好な経済指標の発表を受けて堅調に推移しました。なかでも、イタリア株式が急伸しました。国民投票の結果を受けてマリオ・レンツィ首相が辞任した後に速やかにジェンティローニ氏が新首相に任命されたことや、世界最古の銀行であるモンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ銀行の救済が決定されたことが好感されました。金融政策では、米連邦準備理事会(FRB)が0.25%の利上げを実施しました。ベンチマークの月末終値は、前月比+6.10%(円ベース)の205,852.74ポイントとなりました。

(運用状況)

株式相場が上昇したことや、為替がドル高円安に推移したことなどから、ファンドは+5.80%上昇しましたが、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.29%となりました。

【業種配分効果】

- 公益等がプラス寄与するも、ヘルスケア等がマイナス寄与しました。
 主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。
- ・主なオーバーウェイトセクター…公益、ヘルスケアなど
 - ・主なアンダーウェイトセクター…エネルギー、金融、資本財など

【銘柄選択効果】

情報技術等の銘柄がプラス寄与するも、電気通信サービス等の銘柄はマイナス寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

公益事業 (+)

Exelon -米国の大手電力会社。イリノイ州内の2ヶ所の原子力発電所に関して、イリノイ州議会で原子力支援法成立が可決されたことを受け、株価が上昇しました。また、相対的に株価が堅調だった同セクターをオーバーウェイトにしていたことも、プラスに寄与しました。

情報技術 (+)

Intel -米国の半導体メーカーの株価が上昇しました。同社はデータセンター部門などのより高い成長が期待できる分野に注力すべく、大掛かりな再編を推し進めています。

電気通信サービス (-)

Spark New Zealand -ニュージーランドの通信事業会社。2月中旬に発表される半期の決算発表を控えて株価が軟調に推移しました。

ヘルスケア (-)

Merck -米国の製薬会社の株価が下落し、米大統領選挙後の上昇分の大半が打ち消されました。トランプ新政権での、製薬会社やヘルスケア業界に対するより明確な政策を見極めたいとの見方が広まりました。また、相対的に株価が軟調だった同セクターをオーバーウェイトにしていたことも、マイナスに寄与しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

<運用担当者のコメント>

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

世界経済予測

(%)

	実質GDP		インフレ率		企業収益伸び率	
	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年
米国	1.6	2.5	1.2	2.2	1.0	13.0
ユーロ圏	1.6	1.5	0.3	1.5	-3.0	14.0
英国	2.1	1.0	0.7	2.9	5.0	20.0
全世界(先進国)	2.5	2.9	4.4	4.9	-	-

【グローバル金融市場】

主なポイント

- ▶ 各国の優先政策が金融緩和から財政支出拡大に移行する中、グローバル経済の成長率とインフレ率は高まると予想。
- ▶ トランプ新政権下での減税は経済全体以上に企業収益を押し上げるはず。規制緩和は企業景況感を改善させるものの、貿易摩擦を引き起こす。
- ▶ 米国経済の成長率は設備投資の回復により高まるものの、極めてバランスの取れた2.5%で落ち着くと予測。インフレ率は引き続き正常化に向かい、FRBは年内に0.25%の利上げを3回行うと予想。
- ▶ ユーロ圏では、ここ数カ月の予想を上回る経済指標やユーロ安を踏まえ、名目GDP成長率と企業収益が上向くと予想。
- ▶ 円安はインフレ率の低い日本にとっては朗報であるものの、人民元安を意味するものでもあり、米中貿易関係には問題。
- ▶ 新興国の中では、ロシア、インド、中国は2017年のマクロ経済面の逆風に対処できる態勢を整えている。ブラジル、トルコ、メキシコなど海外資金への依存度が高い小規模国はより脆弱。

まとめ

グローバル経済はリフレ局面に入りつつあり、トランプ新政権が企業に有利な政策と財政刺激策を採ることで、このテーマは強調されることになるでしょう。貿易摩擦は米国とグローバル経済にとってリスクであり、米国のインフレ率には上昇圧力がかかる可能性があります。FRBは安定的かつ段階的な引き締め軌道を堅持し、米ドル高基調が続くと予想しています。2017年の欧州では、政治リスクは対応可能な程度に留まり、成長率は高まるでしょう。日本はグローバル・リフレの第一の恩恵国ですが、円安は人民元押し下げ圧力にもなるため、米国と中国の貿易関係を損なわせる可能性があります。新興国は米国金利の上昇と米ドル高という逆風に対して以前よりは抵抗力を強めています。

(運用方針)

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは12月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

JA海外株式ファンド

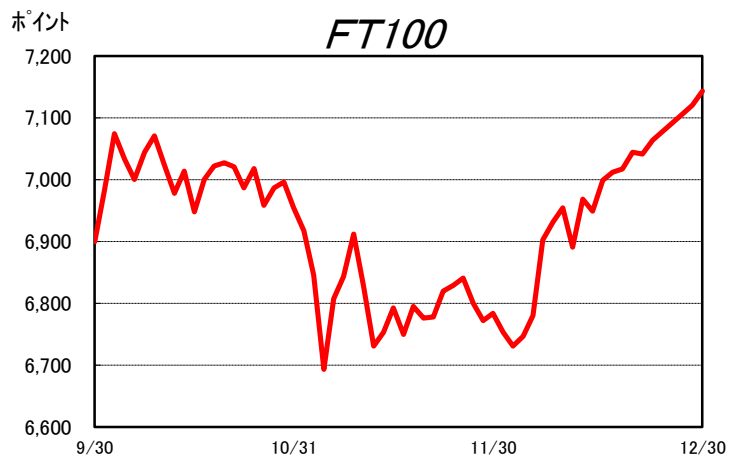
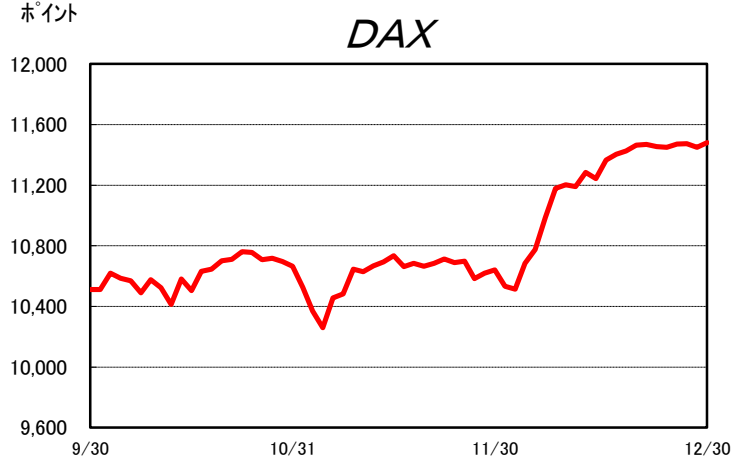
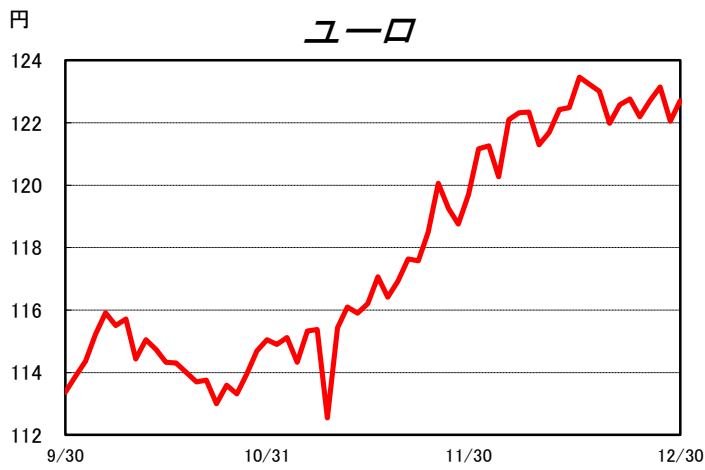
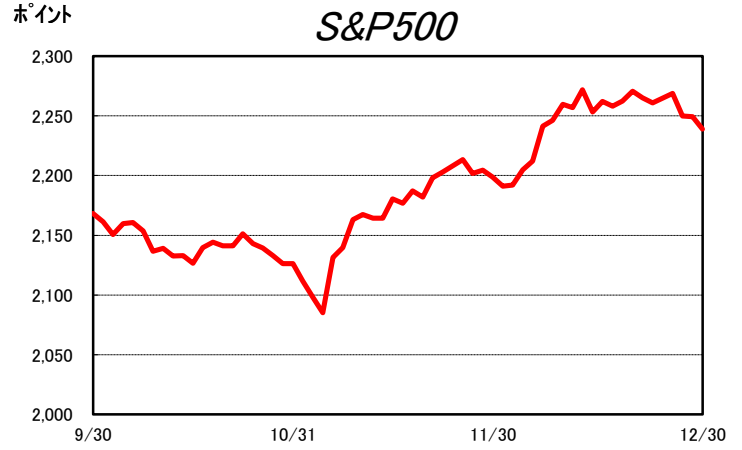
追加型投信/海外/株式

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

○為替相場



○株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。



JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.62%(税抜1.50%)
- 決算日 毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆ 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。